



# オーストラリア債券投資のヒント

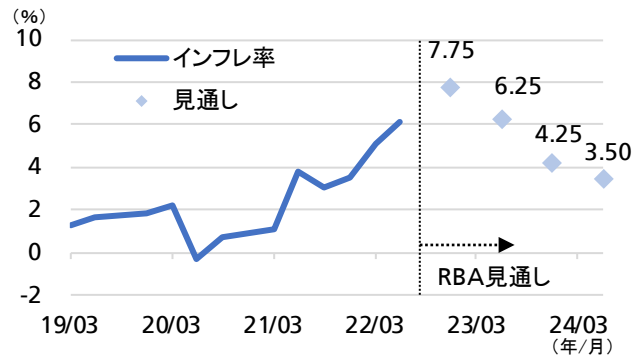
～豪州経済は底堅く、個人消費や貿易収支が豪ドルを下支え～

- インフレ率の上昇を受け、豪州準備銀行(RBA)は政策金利を1.85%に引き上げ
- 相対的に高い貯蓄率など、インフレ率の上昇による家計への短期的な影響は限定的
- 好調な資源などの輸出や、堅調な経済見通しが豪ドルを下支え

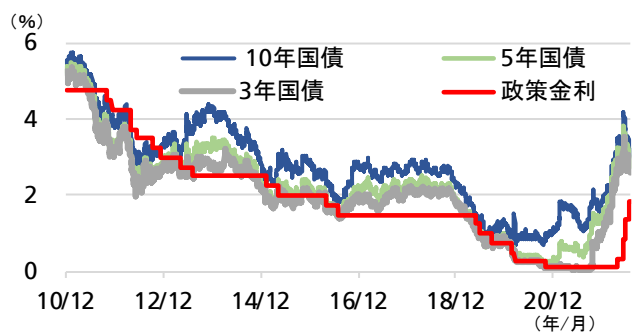
## POINT 1 豪州準備銀行(RBA)は政策金利を1.85%に引き上げ

- 7月27日に発表された4-6月の消費者物価は、前年同期比+6.1%となり、豪州準備銀行(RBA)のインフレ目標2~3%を大きく上回りました。
- エネルギー価格の上昇や、穀物などの商品市況の上昇を受けた食料品価格上昇を背景に、生活必需品を中心としたインフレ圧力が強まっています。
- インフレ率の上昇を受け、RBAは8月2日の理事会で、政策金利を1.85%とすることを決定し、4会合連続の利上げとなりました。声明文では、豪州の労働市場を中心に経済の堅調さが指摘されましたが、それに伴う人材不足や洪水などもインフレ率の上昇圧力になったと考えられています。
- RBAは、インフレ率を目標レンジ内(2~3%)に収めることが最優先である一方で、景気の安定にも言及しており、タカ派的なスタンスは後退したと見られています。
- RBAの予想では、インフレ率は年内に約7.75%とピークを迎え、来年には4%程度、2024年は3%台に低下するとみています。

■豪州のインフレ率推移  
(2019年3月~2024年6月、前年比、予想含む)



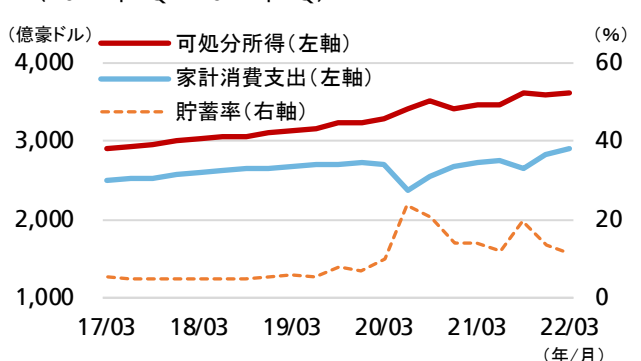
■豪州の政策金利と国債利回り推移  
(2010年12月末~2022年8月8日)



## POINT 2 インフレ率の上昇による家計への短期的な影響は限定的

- 豪州家計の可処分所得は堅調であり、パンデミック後も概ね右肩上がりを示しています。
- 貯蓄額は、政府の景気対策等の財政支出を背景にパンデミック開始後に20兆円以上増加し、貯蓄率は歴史的に高い水準で推移しています。
- オミクロン株拡大時より家計支出は回復傾向を示しており、RBAはインフレによる家計への影響について、家計の財政状況は相対的に良好であり、短期的な物価上昇に対する耐性があるととしています。

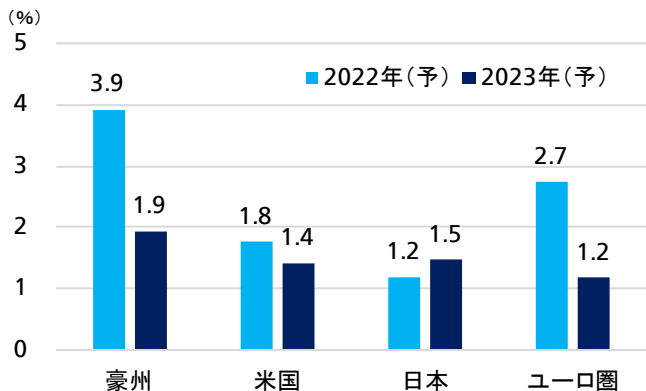
■豪州家計の可処分所得、消費、貯蓄率の推移  
(2017年1Q~2022年1Q)



(Point2 続き)

- コロナ感染予防の行動規制が懸念されましたが、ウィズ・コロナ戦略の維持などから、6月の失業率は低水準となっています。
- 堅調に推移していた家計消費に対する物価高の影響には懸念がある一方で、7月の豪企業景況感指数は長期平均を上回るなど、企業マインドは堅調な推移が続いています。
- 今後のコロナ感染者数は不透明な状況ですが、消費回復や企業業績期待、資源高などを背景に、先進国の中で相対的に経済成長は高い水準になると予想されています。

■経済成長率予想(UBSグループ予想)

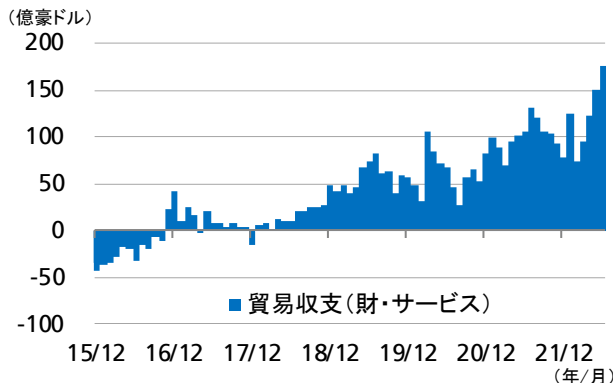


**POINT 3** 好調な資源輸出や、堅調な経済見通しが豪ドルを下支え

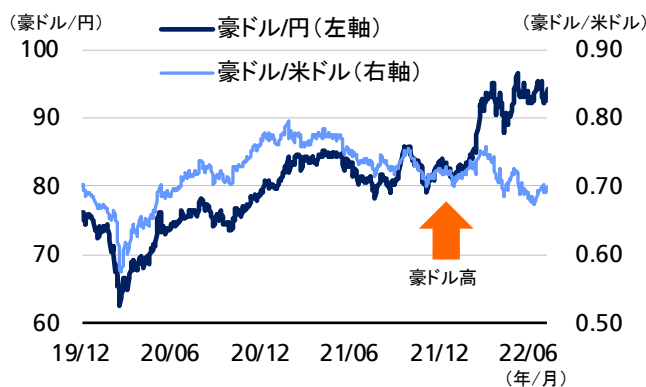
- 8月4日、豪州連邦統計局が6月の貿易収支を発表しました。177億豪ドルの黒字と5月の150億豪ドルから増加し過去最大を更新しました。
- 金と鉄鉱石の輸出が好調だったことなどが背景とみられ、第2四半期の国内総生産(GDP)を押し上げると考えられます。
- こうした環境の中、対円での豪ドル相場については、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした米中関係悪化による地政学リスクなどが下押し圧力となっていますが、堅調な資源価格が下支えとなり底堅い推移を示しています。
- RBAの追加利上げ見通しを踏まえれば、豪金利の低下余地は限定的との指摘もあり、年後半には、中国景気の再加速期待やインフレ率のピークアウトなどによる景気底上げなどが下支え要因になる可能性もあります。
- 欧米を中心とした世界景気減速懸念が市場で十分に織り込まれ、資源価格が底堅く推移した場合は、豪金利の底打ちなどにより豪ドルは対米ドルや対円で上昇基調となる可能性が高いと考えられます。

■豪州貿易収支の推移

(2015年12月～2022年6月、月次)



■豪ドルの推移(2019年12月末～2022年8月8日)



出所:リフィニティブ、RBA、UBSグループ

上記は過去のデータおよび資料作成時点の見通しであり、将来の市場動向を示唆あるいは保証するものではありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

＜ご留意事項＞投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の利率につきましてはUBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の利率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。＜投資信託のリスクについて＞投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されるものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

＜投資信託の費用について＞投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。【直接ご負担いただく費用】・購入時:購入時手数料:上限3.85%(税抜3.50%)・換金時:信託財産留保額:上限0.3%、【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】・運用管理費用(信託報酬):上限約2.3065%(税込)(ファンドオブファンズ投資先ファンドの概算値を含む)・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると判断される情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2022. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。